4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定の技術者の経験及び能力
同種又は類似業務の実績、地域精通度、担当した業務の業務成績
⑵　業務の実施方針、実施フロー、工程表、その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
⑶　評価テーマに関する技術提案
5　手続等
⑴　担当部局　〒637―0002 奈良県五條市三在町1681　近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所総務課　電話0747－25－3111㈹　ＦＡＸ0747―25―3110
⑵　説明書等の交付期間、場所及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する。(電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。)
交付期間は、平成27年３月27日から平成27年４月６日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から18時00分まで。
ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記⒝に持参することにより、電子データにて交付するので、下記⒝にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。
ⓐ　交付期間　平成27年３月27日から平成27年４月６日までの休日を除く毎日、９時00分から16時00分まで
ⓑ　申込先及び交付場所
〒637―0002 奈良県五條市三在町1681
近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所総務課
電話0747－25－3111㈹、ＦＡＸ0747－25―3110
ⓒ　交付申込期限　平成27年４月６日12時00分まで
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法
平成27年４月６日16時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参により上記５⑴の担当部局に提出すること。なお、郵送による申請は認めない。
⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法
平成27年５月25日16時00分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参により上記５⑴の担当部局に提出すること。なお、郵送による申請は認めない。
6　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　本業務における契約保証金は免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　上記２⑴⒝に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　本業務は平成27年度予算が成立し予算示達がなされることを条件とするものであり、予算成立の事情により取りやめる場合がある。
⑻　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : The investigation work of terrain interpretation and analysis in western Kiisanchi
⑶　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 6 April 2015
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 p.m. 25 May 2015
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Kiisanchi Sabo office, Division Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Sanzaicho 1681, Gojo-city, Nara 637―0002, Japan Tel 0747―25―3111 Fax 0747―25―3110

資　格

競争参加者の資格に関する公示

紀伊山地西部地区地形判読解析業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
平成 27 年 3 月 27 日
近畿地方整備局長　森　　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　業務内容
⑴　業務名　紀伊山地西部地区地形判読解析業務
⑵　業務内容　本業務は、紀伊山地の各流域を対象に、航空レーザ計測データを用いた微地形判読及び地形解析等を実施し、深層崩壊が発生する危険性が高い斜面を把握することを目的とする。さらに、崩壊土砂により河道閉塞が形成された場合に想定される被害影響が大きい斜面を抽出するとともに、その被害影響を詳細に把握することを目的とするものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
・資料収集・整理　一式
・航空レーザ計測データを用いた微地形判読　一式
・微地形・地形指標の算出　一式
・深層崩壊発生危険斜面の絞り込み　一式
・深層崩壊発生危険斜面絞り込み結果のとりまとめ　一式
・保全対象分布状況及び河道状況の整理　一式
・深層崩壊規模の検討　一式
・河道閉塞による被害影響の検討　一式
・河道閉塞の決壊による下流への被害影響の検討　一式
・総合解析とりまとめ　一式
・検討委員会の開催・運営補助　一式
⑶　履行期間　契約締結日の翌日から平成28年２月29日
2　申請の時期
平成27年３月27日から平成27年４月６日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）。
なお、平成27年４月７日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
受付時間は（受付期間中の各日とも）９時15分から16時30分までとする。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」(以下「申請書」という。)は、平成27年３月27日から近畿地方整備局紀伊山地砂防事務所総務課において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
なお、平成27年３月27日から平成27年４月６日まで（休日を除く。）においては、電子入札システムにおいても交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に紀伊山地西部地区地形判読解析業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（必着。書留郵便に限る。）により提出すること。なお、電子入札システムによる申請は認めない。
提出場所は次のとおりとする。
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１－５―44大阪同庁舎第１号館　近畿地方整備局総務部契約課調査係　電話06―6942―1141
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
4　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」(平成26年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省